

事務連絡
令和2年2月21日

公益社団法人 日本バス協会
常務理事 船戸 裕司 様

国土交通省自動車局旅客課地域交通室
課長補佐(振興助成担当) 田中 幸久

令和元年度行政事業レビュー（秋のレビュー）の結果について（周知）

地域公共交通確保維持改善事業の遂行については、日頃よりご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

さて、同事業においては、令和元年11月12日に開催された行政事業レビュー（秋のレビュー）において、「バス路線のみならず生活者の足の確保の観点で抜本的な改善策を早急に検討する必要がある」との指摘を受けております。

これに伴い、令和2年度予算においては財務省主計局より、「地方公共団体や事業者に対し、デマンド型乗合タクシー、自家用有償旅客運送等への転換によるダウンサイジング、貨客混載の取組を効果的に促し、収支改善を図る」ことが求められております（令和2年2月4日 第38回行政改革推進会議了承）。

これらについて、御承知おきいただくとともに、必要に応じ都道府県バス協会、傘下事業者にご周知いただくよう、お願いいたします。

- 各府省が最終公表した行政事業レビューシートを基に、内閣官房行政改革推進本部事務局で点検の内容、結果の妥当性を精査したのち、更なる見直しの余地がある事業を対象として、行政改革推進会議の下「秋のレビュー」と呼ばれる公開検証を実施
- 今年度は「地域の公共交通の確保に向けた支援」をテーマに、「地域公共交通確保維持改善事業」について検証

概要

- 日時：令和元年11月12日(火)
- 評価者：伊藤 伸 政策シンクタンク構想日本 総括ディレクター(とりまとめ評価者)
石堂 正信 公益財団法人交通協力会常務理事 伊藤 由希子 津田塾大学総合政策学部教授
小林 航 千葉商科大学政策情報学部教授 吉田 誠 神戸山手大学教授

取りまとめ（令和元年12月11日 行政改革推進会議（第37回）了承）

- 日本全体の人口減少が進み、かつ地方から都市部への人口の流入が続いている中、地方のバス路線は赤字路線が拡大しており、今後の地方交通の在り方について、**バス路線のみならず生活者の足の確保の観点で抜本的な改善策を早急に検討する必要がある**。
- その際、地域の实情に応じてデマンド型の自家用有償旅客運送などに転換しやすくするなどの方策を検討していく必要がある。
- これまでの補助の仕組みでは赤字路線の拡大に歯止めをかけられていない。そのことを踏まえ、バス会社間の提携・合併等のスケールメリットによる合理化、バスに貨物を載せる貨客混載など、バス事業者の収支改善の取組を効果的に促すような仕組みに補助制度を見直すべきである。
- また、現行の制度が、地方の公共交通の現状に即したものとなっているのか検証し、病院や企業など既存の民間事業者が所有するバスなどとの連携をはじめとしたシェアリングエコノミーなどを行うことで、将来にわたって地域公共交通を維持するための方策を検討すべきである。

令和2年度予算政府案への反映等（令和2年2月4日 行政改革推進会議（第38回）了承）

- 乗合バス等の運行費補助については、更に効果的・効率的に実施するため、地域公共交通活性化再生法に基づくマスタープラン（地域公共交通活性化再生法に基づくマスタープラン（地域公共交通計画（仮称））と連動化する仕組みを導入。
また、地方公共団体や事業者に対し、**デマンド型乗合タクシー、自家用有償旅客運送等への転換によるダウンサイジング、貨客混載の取組を効果的に促し、収支改善を図る**。